

木材等の合法性等確認の証明方法の外形上の比較

主な証明方法	第三者の関与	関係法令・制度等	事業者の認証・認定・登録等による証明の連鎖	政府調達	民間調達	数	コスト
森林認証・COC認証による証明	認証 監査	森林認証・COC 認証制度	必要	○	○	少	高
個別企業の独自の取組による証明	監査	監査委員会・環境MS・日証ガイドライン	伐採から納入の全ての経路を把握し証明	○	○	少	高
都道府県認証制度による証明/合法性担保のみ	認証	都道府県産材認証制度	必要（伐採時）	○	○	少	安
林野庁ガイドラインの団体認定による証明	認定	グリーン購入法、林野庁ガイドライン	必要（ミックスで証明の連鎖可能）	○	○	多 12000台	安
CW法登録木材関連事業者による証明	登録	クリーンウッド法	不要	×	○	少 500台	安
CW法の合法性確認義務による証明	—	クリーンウッド法	不要	×	○	多	—
まとめ①	圧倒的な数の団体認定と高コストの森林認証・独自企業取組						

木材等の合法性等確認の証明方法の管理システムの比較

主な証明方法	監査S	内容等	DDS	DD	アクセス
森林認証・COC認証による証明	○	認証機関	○	○	各認証機関
個別企業の独自の取組による証明	○	監査委員会等	○	○	各企業/連合会等
都道府県認証制度による証明/合法性担保のみ	×		×	×	各認証機関
林野庁ガイドラインの団体認定による証明	△	第三者機関（ 団体を含む） 「書面調査」 「実地調査」	×	×	合法ナビ他（全木連、 各団体等）
CW法登録木材関連事業者による証明	×	×	×	△（実行プロセスは示されていない）	クリーンウッド・ナビ （登録実施機関）
CW法の合法性確認義務による証明	×	×	×		クリーンウッド・ナビ
まとめ②	国際基準上、都道府県認証、団体認定とCW法登録は未完のDDSと監査S				

大企業・上場企業と中小企業等の環境対応の比較

企業類型		EMS構築運用	G購入の実施	環境報告作成	環境Bsの実施	地球温防作成	環境会計導入	会社法/内部統制	金融商品取引法	日本証券取引所	統合報告書	従業員 (H28経済センサス)
大企業 従業員 500↑ H30環境省	全体	51%	59%	34%	33%	50%	20%	○	△	△		28%
	上場	76%	83%	72%	60%	72%	51%	◎	◎	○	513社 H31末	
	非〃	43%	51%	21%	24%	43%	10%	○	×	×		
中堅企業100↑		△	△	△	△	—	—	△	△	△	△	
中小企業		—	—	—	△	—	—	×	×	×	×	72%
小規模業者		—	—	—	—	—	—	×	×	×	×	
内容		ISO等による自主的な環境保全取組	(グリーン購入法)	環境報告書ガイドライン環境DD				事業活動に関わる法令等の遵守	内部統制システムに基づくリスク管理の取組	ESG情報開示実践ハンドブック	ESG等の非財務+財務	
監査等		認証機関	(認証機関)	内部/外部	(認証機関)		内部/外部	監査役	公認会計士	○	○	
まとめ③		上場企業を中心に国際基準にそったシステムの構築と運用及び監査等を経て開示・報告										

木材等の合法性等確認の証明制度の方向性

証明制度の共通化	第一種事業者	第二種事業者	コンサル トレーニング ガイダンス	モニタリ ング	監査システ ム	DDシス テム
都道府県認証制度による証明/合法性担保のみ	「合法性証明の連鎖」と「分別管理」	「合法性証明の連鎖」	認証機関	認証機関	横断する第三者機関による3年に一度の監査の実施(例)	実行プロセス型DDのシステム/標準プロセスの明示
林野庁ガイドラインの団体認定による証明			認定団体	認定団体		
CW法登録木材関連事業者による証明			—	登録機関		
CW法合法性確認義務の証明			△	△		
内容	国内材：素材生産・市場等、輸入材：輸入者/生産物責任法同様の訴求	例外のないトレサビリティーの確保、簡素化・合理化	DDプロセスの実行（ツール/サポートの確保）→監査基準に対する評価（監査機関）→基準と実態のギャップへの対応と継続的改善（適合するまでPDCAサイクルでベンチマークを更新）			
総まとめ	環境DDをサプライチェーンマネジメントのプロセスに		DDPの実行サポートと評価等		国際基準のDDSと監査Sの導入	
	確定した政策の方向性に基づき、横断的（認証・認定・登録機関、ステークホルダー等）な運用体制を合法ナビ団体と関係者の意見を参考に策定する					